



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月12日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 薫子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6279-0562

四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,923	△17.0	△241	—	△251	—	△317	—
23年2月期第1四半期	4,724	8.6	△176	—	△178	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△22.40	—
23年2月期第1四半期	△13.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	10,052	5,241	52.1	369.68
23年2月期	10,770	5,582	51.8	393.71

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 5,241百万円 23年2月期 5,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	7.5	△71	—	△96	—	△145	—	△10.23
通期	23,000	5.4	145	184.3	100	278.1	20	24.0	1.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ 2. [その他] をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ 2. [その他] をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期第1四半期	14,204,289株	23年2月期	14,204,289株
② 期末自己株式数	24年2月期第1四半期	25,589株	23年2月期	25,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	24年2月期第1四半期	14,178,700株	23年2月期第1四半期	14,178,833株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」とこれに続く「原発事故」の影響に終始いたしました。一部の震災復興需要や電力不足対策需要の見込まれる業種を除き、それまでの企業業績の回復傾向に急ブレーキをかけることとなり、厳しさを増す雇用環境の影響とあいまって個人消費を鈍らせ、景気は低調に推移いたしました。

当業界におきましても、「震災」の影響は大きく、省エネ志向が強まる中、電力不足対策関連商品が好調に推移したものの、全体としては先行きの不透明感などによる消費自粛ムードが支配する状況でありました。

当社においても、震災の影響により、宮城県、福島県、千葉県などの4店舗（いずれもファッション部門）で営業休止を余儀なくされましたが、幸い人的被害はなく、現在も営業休止中の1店舗を除き、2～3週間で通常営業に戻ることができました。

このような状況のもと、当社は、前事業年度に引続き増収を果たすべく、また、「震災」、「原発事故」及び「計画停電」などの影響で減少した売上高を早期に回復させるため、売上高の確保を目指した営業戦略への取り組みを重点的に行ってまいりました。

まず、ファッション部門の旗艦店となる『GINZA LoveLove』を含む新規店舗2店舗を出店したほか、家電部門の既存店舗2店舗の改装を実施いたしました。うち1店舗は売場の一部をファッション部門のアウトレット売場として改装したもので、家電、ファッション両部門の集客による増収を目指した取り組みであります。また、家電部門の既存店においては、夏の電力不足予想を踏まえた商材の確保と付加価値の高い省エネ家電、オール電化関連機器及び太陽光発電システムなどの販売促進に注力いたしました。さらに、ファッション部門の既存店においては、「震災」直後のチラシ販促を抑え込み、ゴールデンウエーク以降に集中投下する施策や地域的にも東日本地域の販促予算を西日本地域に振向けるなどの施策により売上高の確保に取り組みました。

利益面では、家電部門での配送業務の自社化（セールスドライバーによる自社配送）や家電、ファッション両部門でのポイント付与による顧客管理システムから携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行による広告宣伝費（ポイント引当金繰入額を含む。）の削減を行うなど販売管理費のコスト削減に取り組みましたが、「震災」の影響による売上総利益の減少分の吸収にはいたりませんでした。なお、特別損失として災害による損失3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円などを計上しております。

これらの結果、売上高は3,923百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は241百万円（前年同四半期は178百万円の営業損失）、経常損失は251百万円（前年同四半期は178百万円の経常損失）、四半期純損失は317百万円（前年同四半期は185百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門においては、夏の電力不足予想を踏まえた商材の確保と付加価値の高い省エネ家電、オール電化関連機器及び太陽光発電システムなどの販売促進に注力いたしました。また、エコポイント制度終了による需要の低下及び「計画停電」の影響などにより、売上高は1,638百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常損失は129百万円となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、ファッション部門の旗艦店となる『GINZA LoveLove』の出店、関西地区2店舗目となる『スーパーセレクトショップラブラブ伊丹昆陽店』を出店したほか、家電店舗の売場の一部をファッション部門のアウトレット売場として改装するなどの増収策を講じましたが、「震災」の影響による減収をカバーできず、売上高は2,237百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常損失は130百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は46百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ717百万円減少し10,052百万円となりました。これは主に、新規店舗2店舗の出店およびボーナス商戦に向けた仕入によりたな卸資産が411百万円増加したものの、出店・仕入に伴い現金及び預金が1,100百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ377百万円減少し4,811百万円となりました。これは主に、仕入債務が182百万円、長期・短期借入金合計が71百万円、未払金が54百万円、ポイント引当金が80百万円減少したことなどによるも

のであります。なお、仕入債務の減少分には、前事業年度末日が金融機関の休日であったことによる影響額563百万円の減少が含まれております。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ340百万円減少し、5,241百万円となりました。これは主に、四半期純損失を317百万円計上したことおよび利益剰余金の処分14百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は52.1% (前事業年度末は51.8%) となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の予想につきましては、平成23年4月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ819千円増加し、税引前四半期純損失が55,289千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,675	1,580,737
売掛金	602,964	558,356
商品	4,992,276	4,580,334
その他	445,530	611,736
貸倒引当金	△26,388	△26,198
流動資産合計	6,495,058	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	383,919	324,201
土地	854,400	854,400
その他(純額)	170,533	153,818
有形固定資産合計	1,408,852	1,332,420
無形固定資産		
投資その他の資産	295,154	233,769
敷金及び保証金	1,757,559	1,793,252
その他	96,189	106,224
投資その他の資産合計	1,853,748	1,899,477
固定資産合計	3,557,755	3,465,667
資産合計	10,052,813	10,770,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,321	227,967
買掛金	647,529	710,237
短期借入金	2,044,504	2,455,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	54,511	38,958
未払金	400,655	454,805
賞与引当金	33,340	45,000
ポイント引当金	—	80,000
その他の引当金	10,470	10,470
その他	157,151	187,394
流動負債合計	3,496,483	4,250,332
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	484,349	145,000
退職給付引当金	265,660	264,405
役員退職慰労引当金	95,205	92,420
繰延税金負債	8,984	10,451
リース債務	206,331	154,559
資産除去債務	7,688	—
その他	106,500	111,197
固定負債合計	1,314,719	938,033
負債合計	4,811,203	5,188,366

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	△296,382	35,463
自己株式	△3,841	△3,841
株主資本合計	5,248,457	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,847	1,964
評価・換算差額等合計	△6,847	1,964
純資産合計	5,241,610	5,582,267
負債純資産合計	10,052,813	10,770,633

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	4,724,199	3,923,331
売上原価	3,557,454	2,962,670
売上総利益	1,166,744	960,660
販売費及び一般管理費	1,343,318	1,202,172
営業損失(△)	△176,574	△241,511
営業外収益		
受取利息	3,404	2,494
受取配当金	55	55
その他	2,921	2,360
営業外収益合計	6,381	4,909
営業外費用		
支払利息	8,289	11,764
その他	411	2,746
営業外費用合計	8,701	14,510
経常損失(△)	△178,894	△251,111
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,934
災害による損失	—	3,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
その他	458	558
特別損失合計	458	61,494
税引前四半期純損失(△)	△179,352	△312,606
法人税、住民税及び事業税	6,685	5,179
法人税等調整額	△55	△119
法人税等合計	6,629	5,060
四半期純損失(△)	△185,981	△317,666

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△179,352	△312,606
減価償却費	35,261	38,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,506	△11,660
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,421	△80,000
受取利息及び受取配当金	△3,459	△2,549
支払利息	8,289	11,764
固定資産除売却損益(△は益)	—	2,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
売上債権の増減額(△は増加)	△84,071	△35,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,011,723	△411,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,550	△124,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,514	△69,138
その他	△65,791	81,775
小計	△1,501,984	△857,848
利息及び配当金の受取額	3,935	3,375
利息の支払額	△10,389	△14,582
法人税等の支払額	△24,885	△26,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,324	△895,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,500	△33,000
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△47,029	△36,362
無形固定資産の取得による支出	△28,770	△5,236
差入保証金の差入による支出	△24,267	△61,654
差入保証金の回収による収入	13,152	13,298
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他	△11,392	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,807	△43,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	△391,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△80,647
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△9,749	△10,020
リース債務の返済による支出	—	△11,498
設備関係割賦債務の返済による支出	△6,613	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,636	△114,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,536,526	△1,053,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,776	346,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,638,619	2,237,903	3,876,522	46,808	—	3,923,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,638,619	2,237,903	3,876,522	46,808	—	3,923,331
セグメント利益	△129,530	△130,747	△260,278	22,880	△13,713	△251,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△13,713千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況
商品別販売実績

セグメント別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
家電部門		
一般家電	621,755	91.6
AV家電	486,815	64.8
季節家電	221,213	108.1
情報家電	277,533	89.9
その他	31,300	85.6
小計	1,638,619	82.7
ファッション部門		
貴金属	343,491	82.2
時計	475,832	78.5
バッグ・雑貨	1,354,684	85.1
ファッション衣料	63,894	78.6
小計	2,237,903	83.0
その他	46,808	99.3
合計	3,923,331	83.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電…パソコン、携帯電話等
その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他…テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。